



2022年3月期 第3四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2022年1月28日

上場会社名 いちよし証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 玉田 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 財務・経営部門管掌

(氏名) 山崎 昇一

TEL 03-4346-4512

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,344	19.1	15,315	19.4	2,970	—	3,073	—	2,283	—
2021年3月期第3四半期	12,879	—	12,825	0.4	155	—	188	—	111	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,210百万円 (939.4%) 2021年3月期第3四半期 212百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	63.24	63.03
2021年3月期第3四半期	3.11	—

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る営業収益については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	53,168	29,889	56.2	827.31
2021年3月期	49,211	29,108	59.0	804.07

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 29,868百万円 2021年3月期 29,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00
2022年3月期	—	19.00	—		

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期毎の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	42,431,386 株	2021年3月期	42,431,386 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,327,697 株	2021年3月期	6,327,577 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	36,103,761 株	2021年3月期3Q	36,015,173 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2022年 3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	
3. 補足情報	P. 11
2022年3月期 第3四半期連結業績報告	
(1) 受入手数料	P. 11
(2) トレーディング損益	P. 11
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 12
2022年3月期 第3四半期個別業績報告	
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 13
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 13
(3) 自己資本規制比率	P. 13
(4) 役職員数	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（以下、当期）の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、徐々に持ち直しの動きがみられました。個人消費は経済活動の正常化から期末にかけて回復がみられた一方で、企業の生産活動の一部には滞りもありましたが、企業業績は概ね良好な状況が続きました。欧米各国では経済活動の再開が進み世界経済も回復傾向にあります。

日本の株式市場は、日経平均株価が4月上旬に3万円を超える場面がありましたが、その後は新型コロナウイルスの感染拡大や、新型コロナウイルスワクチン接種の遅れが意識されるなか、米長期金利の上昇が相場の重荷となり、上値が抑えられる展開となりました。7月は東京五輪が開催される一方、東京都では4回目の緊急事態宣言が発出されたこともあり、日経平均株価は調整色を強め、8月20日には2万6,954円の年初来安値を付けました。しかし、その後、政治の変化への期待から日経平均株価は9月14日に3万795円の年初来高値を付け、約31年ぶりの高値まで上昇しましたが、米長期金利の上昇や中国の不動産大手のデフォルト懸念をきっかけとして反落し、日経平均株価は10月上旬に2万8,000円割れまで下落しました。11月中旬にかけては好調な企業決算が支えとなり、日経平均株価は3万円手前まで戻りましたが、月末にかけて新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の感染が海外で拡大したことで投資家のリスク回避姿勢が一時的に高まりました。12月は米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果内容が注目されました。資産購入を2022年3月に終了し、2022年末までに政策金利を3回引き上げる方針が示されましたが、市場予想の範囲内であったことから、無難に通過し、日経平均株価は2万8,791円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、4月23日に1ドル＝107.47円まで、円高・ドル安が進みましたが、米国景気の回復期待などから7月2日には1ドル＝111.65円を付けました。その後は米長期金利の上昇を背景に期末にかけて円安・ドル高が進み当期末は1ドル＝115円台前半での終わりとなりました。

一方、日本の新興株式市場では、日経ジャスダック平均株価は9月14日に年初来高値4,113円を付けましたが、その後は調整が続き当期末は3,878円で終わりました。東証マザーズ指数は上下の値動きが大きく、987で当期末を迎えました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前年同期比15.8%増の3兆531億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同24.5%減の1,606億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同3.3%減の621億円となりました。

当社では、このような環境下、お客様本位の業務運営をさらに推進するために2019年より20年振りの「改革の断行」を進めております。「改革の断行」の目標として、投資信託の信託報酬やラップフイーの安定収益を中心とした「ストック型ビジネスモデル」への転換に取り組んでおり、ビジネスモデル転換の進捗状況を示す「コストカバー率（安定収益の販売費・一般管理費全体に対する比率）」において着実に成果が出てきております。

また、この「改革の断行」にあたり、当社は20年来掲げて参りました「お客様のためにならない商品は取り扱わない」という7つの原則「いちよし基準」にもとづく「売れる商品でも、売らない信念」に加えて、お客様のために為すべきこととして「お客様独自のオーダーを仕立てる信念」を新たなもう一つの柱として掲げ、お客様1人1人のニーズに即したオーダーメイドのポートフォリオ提案に取り組んでおります。

株式につきましては、安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を活かした中小型成長企業への投資をご提案しております。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き拡がっており、当期末の残高は 1,837 億円（前年同期末比 26.7%増）となりました。

投資信託（ラップを除く）につきましては、米国の成長株に投資するファンドや国内外の中小型株式ファンド、昨今注目されているSDGs関連ファンド等、お客様のニーズに即した提案が投資信託の預り資産拡大へつながり、当期末の残高は、7,987 億円（前年同期末比 9.5%増）となりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の運用資産残高は 4,376 億円（前年同期末比 29.1%増）となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は 153 億 15 百万円（前年同期比 19.4%増）となりました。また、販売費・一般管理費は 123 億 45 百万円（同 2.6%減）となり、差し引き営業利益は 29 億 70 百万円（前年同期比 28 億 14 百万円の増加）となりました。

なお、当期末の預り資産は、1 兆 9,968 億円（前期末比 0.4%増）となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は 148 億 49 百万円（前年同期比 19.1%増）となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は 41 億 67 百万円（前年同期比 2.9%減）となりました。

このうち、中小型株式（東証二部市場、ジャスダック、マザーズ）の委託手数料は 7 億 36 百万円（同 33.8%減）となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は 17.7%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事 3 社を含む新規公開企業 34 社（前年同期は主幹事 3 社を含む新規公開企業 23 社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは 6 社（前年同期は 5 社）となりました。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は 5 億 86 百万円（前年同期比 72.6%増）となりました。

当期末における累計引受社数は 1,185 社（うち主幹事 64 社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が 30 億 9 百万円（前年同期比 25.9%増）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は 30 億 51 百万円（同 22.2%増）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が 31 億 39 百万円（前年同期比 17.4%増）、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が 13 億 67 百万円（同 44.6%増）となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等 20 億 28 百万円（同 74.4%増）等を加え、合計 69 億 27 百万円（同 32.9%増）となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、1 億 40 百万円（前年同期比 28.7%増）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、13 百万円（同 67.7%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は 1 億 53 百万円（同 1.7%増）の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高の増加により1億66百万円（前年同期比7.4%増）、金融費用は、28百万円（同47.4%減）となり、差し引き金融収支は1億38百万円（同36.8%増）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は153億15百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費及び人件費の減少等により、123億45百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益が、投資事業組合運用益57百万円等で1億8百万円となり、差し引き1億3百万円の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は30億73百万円（前年同期比28億84百万円の増加）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等で1億62百万円、特別損失は投資有価証券評価損等で24百万円となり、差し引き1億38百万円（前年同期比52.5%増）の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は32億11百万円となりました。これに法人税、住民税及び事業税7億14百万円及び法人税等調整額2億14百万円を減算した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億83百万円（前年同期比21億71百万円の増加）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

〔資産〕

前期末に比べて39億56百万円（8.0%）増加し、531億68百万円となりました。これは、信用取引資産が21億16百万円減少したものの、現金・預金が80億51百万円増加したこと等によるものです。

〔負債〕

前期末に比べて31億76百万円（15.8%）増加し、232億79百万円となりました。これは、信用取引負債が39億25百万円減少したものの、預り金が62億53百万円増加したこと等によるものです。

〔純資産〕

前期末に比べて7億80百万円（2.7%）増加し、298億89百万円となりました。これは、配当金の支払い13億71百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益22億83百万円を計上したこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,196	24,248
預託金	7,799	8,239
トレーディング商品	112	24
商品有価証券等	112	24
約定見返勘定	-	0
信用取引資産	13,309	11,192
信用取引貸付金	13,099	11,089
信用取引借証券担保金	209	102
有価証券担保貸付金	2	0
借入有価証券担保金	2	0
立替金	93	22
募集等払込金	2,423	1,963
短期貸付金	0	7
有価証券	1,000	-
未収収益	1,745	1,460
その他の流動資産	193	112
貸倒引当金	△3	△3
流動資産計	42,873	47,268
固定資産		
有形固定資産	3,068	3,148
建物	1,069	1,193
器具備品	662	619
土地	1,333	1,333
リース資産（純額）	3	2
無形固定資産	691	539
ソフトウェア	688	537
その他	2	1
投資その他の資産	2,578	2,211
投資有価証券	1,011	879
長期貸付金	19	24
長期差入保証金	978	917
退職給付に係る資産	363	390
繰延税金資産	198	0
その他	86	78
貸倒引当金	△79	△79
固定資産計	6,338	5,899
資産合計	49,211	53,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	25	-
信用取引負債	6,233	2,308
信用取引借入金	5,791	2,023
信用取引貸証券受入金	442	284
有価証券担保借入金	130	485
有価証券貸借取引受入金	130	485
預り金	10,169	16,422
受入保証金	1,022	1,623
短期借入金	213	228
リース債務	1	1
未払法人税等	157	469
賞与引当金	518	247
その他の流動負債	1,250	1,144
流動負債計	19,724	22,932
固定負債		
長期借入金	146	131
リース債務	1	0
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	40	37
固定負債計	197	176
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	181	170
特別法上の準備金計	181	170
負債合計	20,103	23,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	6,885	6,885
利益剰余金	12,516	13,428
自己株式	△4,098	△4,098
株主資本合計	29,881	30,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	58
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	189	143
その他の包括利益累計額合計	△851	△923
新株予約権	78	20
純資産合計	29,108	29,889
負債・純資産合計	49,211	53,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
受入手数料	12,465	14,849
トレーディング損益	151	153
金融収益	155	166
その他の営業収益	107	173
営業収益計	12,879	15,344
金融費用	54	28
純営業収益	12,825	15,315
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,188	1,043
人件費	6,902	6,678
不動産関係費	1,778	1,795
事務費	1,702	1,678
減価償却費	395	414
租税公課	199	225
その他	502	510
販売費・一般管理費計	12,669	12,345
営業利益	155	2,970
営業外収益		
投資有価証券配当金	17	17
投資事業組合運用益	0	57
受取保険金及び配当金	23	16
その他	12	16
営業外収益計	54	108
営業外費用		
投資事業組合運用損	17	3
リース解約損	-	0
その他	3	0
営業外費用計	20	4
経常利益	188	3,073
特別利益		
投資有価証券売却益	91	85
固定資産売却益	0	-
新株予約権戻入益	8	65
金融商品取引責任準備金戻入	29	11
特別利益計	130	162
特別損失		
固定資産除却損	4	0
固定資産売却損	-	5
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	-	13
減損損失	35	-
特別損失計	40	24
税金等調整前四半期純利益	279	3,211

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	70	714
法人税等調整額	97	214
法人税等合計	167	928
四半期純利益	111	2,283
親会社株主に帰属する四半期純利益	111	2,283

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	111	2,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	△26
退職給付に係る調整額	△7	△45
その他の包括利益合計	100	△72
四半期包括利益	212	2,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	2,210
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの販売における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間のその他の営業収益及びその他の営業費用がそれぞれ1,090百万円減少しましたが、純営業収益以下の各損益に変更はありません。

3. 補足情報

2022年3月期 第3四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	4,417	4,283	△ 3.0 %	6,182
(株券)	(4,292)	(4,167)	(△ 2.9)	(6,026)
(受益証券)	(124)	(116)	(△ 6.8)	(155)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	339	586	72.6	496
(株券)	(339)	(586)	(72.6)	(496)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,497	3,051	22.2	3,554
(受益証券)	(2,390)	(3,009)	(25.9)	(3,442)
その他の受入手数料	5,210	6,927	32.9	7,374
(受益証券※1)	(4,783)	(6,536)	(36.6)	(6,680)
合計	12,465	14,849	19.1	17,608

※1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	2,674	3,139	17.4 %	3,625
運用に係る信託報酬	945	1,367	44.6	1,316
ファンドラップに係るフィー等	1,163	2,028	74.4	1,738
合計	4,783	6,536	36.6	6,680

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券	4,652	4,773	2.6 %	6,551
債券	106	42	△ 60.2	112
受益証券	7,299	9,661	32.4	10,278
その他	407	371	△ 8.8	665
合計	12,465	14,849	19.1	17,608

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	108	140	28.7 %	171
債券・為替等	42	13	△ 67.7	138
(債券等)	(19)	(5)	(△ 68.8)	(24)
(為替等)	(23)	(7)	(△ 66.7)	(114)
合計	151	153	1.7	310

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期 〔2020. 4. 1〕 2020. 6. 30〕	前第2四半期 〔2020. 7. 1〕 2020. 9. 30〕	前第3四半期 〔2020.10. 1〕 2020.12.31〕	前第4四半期 〔2021. 1. 1〕 2021. 3. 31〕	当第1四半期 〔2021. 4. 1〕 2021. 6. 30〕	当第2四半期 〔2021. 7. 1〕 2021. 9. 30〕	当第3四半期 〔2021.10. 1〕 2021.12.31〕
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	3,811	4,244	4,823	5,391	5,164	4,956	5,223
受 入 手 数 料	3,689	4,136	4,639	5,142	5,004	4,799	5,045
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	28	24	98	159	28	48	77
金 融 収 益	49	54	51	51	57	58	50
そ の 他 の 営 業 収 益	43	28	34	37	73	50	50
金 融 費 用	18	20	15	16	12	11	4
純 営 業 収 益	3,792	4,223	4,808	5,375	5,151	4,945	5,218
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,174	4,223	4,272	4,266	4,268	3,991	4,085
取 引 関 係 費	431	388	368	343	372	293	377
人 件 費	2,231	2,322	2,348	2,321	2,259	2,208	2,211
不 動 産 関 係 費	586	599	591	638	637	585	572
事 務 費	547	554	600	588	586	535	555
減 価 償 却 費	130	131	132	132	161	125	126
租 税 公 課	62	67	69	75	73	76	75
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	0	0	0	△ 0	0
そ の 他	184	158	159	165	177	167	165
営 業 利 益	△ 381	0	535	1,108	882	953	1,133
営 業 外 収 益	17	4	32	7	55	35	17
営 業 外 費 用	1	17	1	5	0	3	0
経 常 利 益	△ 365	△ 12	566	1,111	937	985	1,150
特 別 利 益	105	1	23	3	154	0	7
特 別 損 失	2	2	35	80	18	5	0
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	△ 261	△ 12	554	1,034	1,073	979	1,158
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21	25	23	209	99	351	264
法 人 税 等 調 整 額	117	△ 96	76	△ 64	189	△ 87	111
四 半 期 純 利 益	△ 401	58	454	889	785	715	782
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 401	58	454	889	785	715	782

2022年3月期 第3四半期個別業績報告

(1) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前 第 3 四 半 期		当 第 3 四 半 期		増 減 率		前 事 業 年 度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	863	1,557,999	833	1,587,296	△ 3.5 %	1.9 %	1,182	2,165,529
(自 己)	(14)	(31,363)	(33)	(21,904)	(135.6)	(△ 30.2)	(19)	(42,166)
(委 託)	(849)	(1,526,636)	(800)	(1,565,392)	(△ 5.8)	(2.5)	(1,163)	(2,123,362)
委 託 比 率	98.4 %	98.0 %	96.0 %	98.6 %			98.4 %	98.1 %
東 証 シ ェ ア	0.12 %	0.14 %	0.13 %	0.12 %			0.12 %	0.14 %
1株当たりの 委 託 手 数 料	5 円 06 銭		5 円 21 銭				5 円 18 銭	

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位: 百万株、百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	増 減 率	前 事 業 年 度
				%	
引 受 高	株 券 (株 数)	1	8	378.5	3
	〃 (金 額)	3,947	10,194	158.3	6,355
	債 券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募 取 扱 ・ 売 出 し の 高	株 券 (株 数)	1	8	359.5	3
	〃 (金 額)	4,148	10,257	147.2	6,143
	債 券 (額 面 金 額)	126	20	△ 84.2	166
	受 益 証 券 (金 額)	541,259	513,149	△ 5.2	735,771
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額 面 金 額)	—	—	—	—

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		27,020	29,154	27,630
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	△ 1,004	△ 1,084	△ 994
	金融商品取引責任準備金等	181	170	181
	一 般 貸 倒 引 当 金	2	2	2
	計 (B)	△ 820	△ 912	△ 810
控 除 資 産 (C)		6,166	5,876	6,079
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		20,034	22,365	20,740
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	55	10	122
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	426	478	546
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	4,014	3,840	3,938
	計 (E)	4,497	4,330	4,607
自己資本規制比率 (D)÷(E)×100 (%)		445.5 %	516.5 %	450.1 %

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役 職 員 数

(単位: 人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役	9	10	9
執 行 役 員	11	6	10
従 業 員	995	933	969